

## すべての子どもに明るい未来を！平和で民主的な社会の実現をめざす特別決議

かつて日本は、政府・軍部の暴走を許し、アジアへの侵略と植民地支配という過ちを犯した。満州事変から日中戦争、アジア太平洋戦争へと続いた「十五年戦争」では、中国や東南アジア等で殺傷と略奪を繰り返した。戦争は泥沼化し、多くの犠牲を払い敗れた。日本国民は、こうした悲惨な歴史に対する痛切な反省から、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意し、日本国憲法を制定した。その決意は、国家権力を制限する立憲主義の理念と、基本的人権の尊重、国民主権、恒久平和主義の三つを基本原理として、日本国憲法の根幹となっている。戦後 70 年間、私たちは、日本国憲法の理念のもと、平和と自由、民主主義を求めて不断の努力を行ってきた。

市民の声を一顧だにしない安倍政権は、国際緊張を高めて敵がい心を煽り、人を戦争へと駆り立て、立憲主義を破壊して独裁社会への道をつくり出そうとしている。国会で審議されている安保関連法案は、テロ発生の危険を一層高め、軍拡競争への道を開き、政府の恣意的な判断による海外での武力行使に道を開くものである。いま、恒久平和を誓った憲法前文と戦争放棄を定めた憲法第 9 条への共感が広がり、安倍政権の暴走阻止と法案廃案を求める市民の声が、国会周辺をはじめ全国各地で上がっている。私たちは、これらの市民と連帯して、全力でたたかい続ける。

東電福島第一原発事故によって、核が人類の生存そのものを脅かす存在であることが、改めて明らかになった。事故の犠牲と被害の深刻さに多くの市民が、原子力から再生可能エネルギーへの政策転換を望んでいる。しかし、安倍政権は経済をすべての命よりも優先させ、原発回帰の姿勢を明確にして九電川内原発を再稼働させた。私たちは、「核と人類は共存できない」ことを再確認し、フクシマを風化させることなく脱原発への道を決かなものにしなければならない。

辺野古新基地建設は、「普天間飛行場の危険性の排除」を口実に、反対する市民を暴力的に排除しながら強行されている。8月4日、政府は工事を1カ月間中断して、沖縄と協議を行う方針を示したが、沖縄の懐柔しか念頭にないことは明らかである。新基地建設によって更なる負担を強いることは、沖縄への構造的差別以外の何物でもない。私たちは、政府の傲慢な姿勢を許さず、普天間基地即時返還・辺野古新基地建設反対のとりくみに全力を尽くすことを決意する。

戦前、多くの教職員は、歯止めを失った軍国主義に巻き込まれ、自らも戦場に送られるとともに「教え子を戦場に」駆り立てた。日教組は、それに対する痛切な悔恨により「教え子を再び戦場に送るな」を不滅のスローガンとし、不戦の決意を示した。それゆえ私たちは、教育の力を信じ、平和で民主的な社会の実現にむけ民主教育を推進してきた。

私たち教職員は、再び教育の名を騙り、戦争に加担する過ちを、決して繰り返さない。

戦争は最大の人権侵害であり、平和の下でこそ人権を守ることができる。

一人ひとりの人権が尊重される社会の実現をめざし、すべての組合員が立ち上がろう！

そして、すべての子どもに明るい未来を引き継いでいこう！

以上、決議する。

2015年9月6日  
日本教職員組合 第103回定期大会